



# 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 **株式会社 ソルコム**  
 コード番号 **1987**  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 剛平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 内山 昭夫  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月31日

上場取引所 東証二部  
 URL <http://www.solcom.co.jp/>

TEL (082) 504-3300  
 配当支払開始予定日 平成21年3月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	39,386	△ 7.0	26	△ 87.4	351	△ 28.7	△ 69	-
19年12月期	42,334	△ 1.0	213	-	492	242.1	104	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△ 2 51	- -	△ 0.3	1.2	0.1
19年12月期	3 75	- -	0.5	1.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 27百万円 19年12月期 9百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	29,338	21,615	72.7	773 34
19年12月期	30,683	22,155	71.3	789 57

(参考) 自己資本 20年12月期 21,316百万円 19年12月期 21,865百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	166	△ 542	△ 363	1,309
19年12月期	1,958	△ 1,207	△ 341	2,049

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年12月期	- -	- -	- -	8 00	8 00	221	213.3	1.0
20年12月期	- -	- -	- -	8 00	8 00	220	-	1.0
21年12月期 (予想)	- -	- -	- -	8 00	8 00	-	73.5	-

## 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	24,000	8.2	280	15.9	460	10.5	200	171.7	7 26	
通期	40,500	2.8	300	-	600	70.8	300	-	10 88	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 29,559,918株 19年12月期 29,559,918株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 1,995,519株 19年12月期 1,867,262株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年12月期	37,315	△ 6.5	△ 84	-	220	△ 47.0	△ 163	-
19年12月期	39,891	△ 1.5	140	76.7	416	19.1	173	121.1

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	△ 5	93	-	-
19年12月期	6	27	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
20年12月期	27,083		20,552		75.9		745 61	
19年12月期	28,537		21,184		74.2		764 99	

(参考) 自己資本 20年12月期 20,552百万円 19年12月期 21,184百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期累計期間	22,800	7.9	250	71.4	410	29.9	190	812.8	6	89
通期	38,500	3.2	200	-	500	126.5	250	-	9	07

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページから5ページ「1. 経営成績」をご参照下さい。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (当期の経営成績)

#### ①当連結会計年度の業績全般に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞し、企業収益・設備投資とも大幅に減少するとともに、雇用情勢も悪化へと推移し景気は下降局面となりました。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、ユビキタスネットワーク社会の形成に向け、次世代ネットワーク（NGN）の構築に関する取り組みが加速するとともに、IP化に伴う「固定と携帯」の融合、更には「通信と放送」の融合等構造的変化が飛躍的に進んでいます。これに伴い、お客様ニーズの多様化・高度化要求が更に強まり市場環境は大きく変化して、通信事業者による新たなサービス提供が活発になっております。

また、当社グループの大ユーザーであります西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては、激変する事業環境の中で、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供、ネットワークの光化・IP化への円滑なマイグレーションの推進、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実などに取り組み、平成20年9月末には、フレッツ光430万契約、ひかり電話320万チャンネルを突破されましたが、平成20年度のフレッツ光の純増目標数を140万契約から120万契約に、設備投資額を4,300億円から4,150億円に見直しをされました。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、NTT工事の売上高は前期並みとなりましたがNTT工事以外の売上高は前期に比べ下回り、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループとしましては、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により地域社会の発展に貢献する」ことを企業理念に掲げるとともに、

- ・ソルコムグループの企業価値向上のため、「安定的成長」を目指す
- ・総合エンジニアリング企業として、世の中の変化に対応できる「人材の育成・確保」を目指すとした経営ビジョンを基に経営方針を策定して、その具体的施策を展開してまいりました。

「お客さまの信頼確保」としては、

- ・個人情報保護方針に基づいた、個人情報の徹底管理・漏洩防止
- ・品質管理体制の充実・強化に向けた「品質保証センタ」の設立
- ・お客様に安心していただける確実な設備工事の実施に向けた「きっちり工事運動（KK運動）」の推進・展開

「競争力・現場力の強化」としては、

- ・グループの総力を上げた営業活動による受注拡大及び提案型営業へ向けた情報収集
- ・公的資格・ベンダ資格等の取得拡大による技術者の質的向上
- ・技術サポートセンタを活用した施工技術の普及展開

「事業構造・収益構造の改善」としては、

- ・三次と庄原に分散していた事務所の一箇所化による事業運営の効率化
- ・モバイル工事の増加に伴う体制強化による事業領域の拡大
- ・売上原価・諸経費など、コスト管理の徹底による利益の確保

「安全確保と健康増進」としては、

- ・人身事故・設備事故の真の原因究明と再発防止策の策定を迅速且つ的確に実施する「安全品質向上抜本改善委員会」の設置
- ・対話型安全パトロールによる更なる安全意識の高揚
- ・メンタルヘルス研修等による明るく働き甲斐のある職場づくり

また、ステークホルダーが実感できる豊かさ、心地良さを基軸とした企業の社会的責任（CSR）がますます問われる中で、金融商品取引法（日本版SOX法）への対応として、「J-SOX推進室」の設置及び「財務報告に係る内部統制方針」を定めました。更に、今日的動向・課題、法律の改定等を踏まえて「倫理・行動規準」を改訂して内部統制の浸透・定着化を図るなど、社会から信頼されるとともに企業価値の向上に当社グループ一丸となって取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における受注高は403億94百万円（前期比96.7%）、売上高は393億86百万円（前期比93.0%）となりました。

損益面につきましては、営業利益は26百万円（前期比12.6%）、経常利益は3億51百万円（前期比71.3%）、当期純損失は69百万円（前期は当期純利益1億4百万円）となりました。

## ②事業の種類別セグメントの状況に関する分析

## 【建設事業】

## 情報通信工事

ブロードバンドサービス関連投資や既存設備の取替等のインフラ設備工事の伸び悩みにより、受注高は337億37百万円（前期比99.7%）、完成工事高は327億70百万円（前期比94.9%）となりました。

## 土木工事

官公庁・民間企業の受注環境が厳しいなかでの営業活動となり、受注高は9億59百万円（前期比78.9%）、完成工事高は9億18百万円（前期比82.7%）となりました。

## 【販売事業】

各システムの提案型営業を積極的に推進するとともに、OA機器及びソフトウェアの販売活動はもとより、現場作業員によるお客様ニーズの掘起し、各種キャンペーンにおける販売活動をグループ一体となって取り組んだ結果、受注高・売上高は48億84百万円（前期比91.9%）となりました。

## 【その他の事業】

不動産関連事業収入の減少により、受注高・売上高は8億12百万円（前期比58.3%）となりました。

## (次期の見通し)

## ①業績全般に関する見通し

今後のわが国経済は、世界的な景気後退が続く中で、「安心実現のための緊急総合対策」などの効果が期待される一方、世界の経済金融情勢の悪化によっては、景気の下局面が更に厳しく、また長くなるリスクが存在する懸念があります。

情報通信分野においては、ユビキタスネットワーク社会の形成に向け、次世代ネットワーク（NGN）の構築に関する取り組みが加速し、通信事業者による新たなサービス提供が活発に展開されることも期待されますが、通信事業者間の激しい競争下における熾烈な料金・サービス競争の展開、受注価格面における一層の厳しさが想定されます。

このような経済情勢・市場環境等により、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、当社グループ一丸となって積極的な営業活動を進め、売上高の確保・拡大、更なる事業運営の効率化、諸経費などのコスト管理の徹底に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高405億円（前期比102.8%）、営業利益3億円（前期は26百万円）、経常利益6億円（前期比170.8%）、当期純利益3億円（前期は当期純損失69百万円）を予想しております。

## ②事業の種類別セグメントの見通し

(単位:百万円)

事業の種類		売上高	対前期比
建設事業	情報通信工事	33,700	102.8%
	土木工事	1,100	119.8%
	小計	34,800	103.3%
販売事業		4,900	100.3%
その他の事業		800	98.5%
合計		40,500	102.8%

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べ7億40百万円減少し、13億9百万円となりました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は1億66百万円と前年同期と比べ17億92百万円の減少となりました。

これは、主に、未成工事受入金の増加による収入が31百万円（前年同期は減少による支出3億91百万円）と増加したものの、売上債権の減少による収入が5億61百万円（前年同期10億29百万円の収入）、未成工事支出金の増加による支出3億30百万円（前年同期は減少による収入10億15百万円）及びたな卸資産の増加による支出が34百万円（前年同期は減少による収入3億83百万円）となったことによるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動で使用した資金は5億42百万円と前年同期と比べ6億64百万円の減少となりました。

これは、主に、有形固定資産の取得による支出が5億18百万円（前年同期7億65百万円の支出）及び投資有価証券の取得による支出が14百万円（前年同期4億25百万円の支出）となったことによるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は3億63百万円と前年同期と比べ21百万円の増加となりました。

これは、配当金の支払額が2億21百万円（前年同期は2億78百万円の支払）、長期借入れによる収入が1億円（前年同期は1億40百万円の収入）及び借入金の返済が2億5百万円（前年同期は1億58百万円の返済）となったためであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
自己資本比率(%)	68.8	70.6	69.9	71.3	72.7
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8	30.0	37.3	30.1	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	151.3	110.4	—	28.2	268.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.3	38.5	—	208.4	13.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質の強化と事業領域の拡大等に必要な内部留保に努めるとともに、安定した株主配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり8円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり8円の配当金を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループが経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクと判断するものは、次のとおりであります。

特定の取引先への依存

当社グループの売上高の6割強が西日本電信電話株式会社であり、同社の設備投資の動向により当社グループの売上高、利益への影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年3月31日提出）における企業集団の状況から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により、地域社会の発展に貢献します」を企業理念とし、情報ネットワークや情報システムの構築等既存の事業運営に加え、IT事業・ソリューションビジネスの積極的展開など「地域密着ビジネス」の拡大によりお客さまから信頼され、存在価値のある会社を目指した事業活動を推進してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社の主な事業領域であります情報通信分野では、通信事業者間の激しい競争下における熾烈な料金・サービス競争の展開、受注価格面における一層の厳しさが続くものと想定しております。

このような環境の中、当社では

- ・ソルコムグループの企業価値向上のため、「安定的成長」を目指す
- ・総合エンジニアリング企業として、世の中の変化に対応できる「人材の育成・確保」を目指す

の経営ビジョンの実現に向けて、CSRの推進・グループ運営の推進（連携強化）をベースに、「お客さまの信頼確保」「利益確保」「人材育成」を基本として各種施策を実施してまいります。

当社は、グループ一体となり、現場力の強化、工事管理の徹底、きっちり工事運動の更なる推進・展開を基軸に安全品質の向上及び効率化を図るとともに、既存事業での利益確保、新たな事業での売上拡大により安定的成長に努めてまいります。

また、既存の技術やNGNなどの新技術に対応できる公的資格・ベンダ資格等の取得拡大、施工技術の普及・修得による技術者の継続的育成等、事業を支える人材の育成に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		増 減 (千円)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
現金預金	1,757,519		1,429,338		△ 328,181
受取手形・完成工事未収入金等	5,895,700		5,333,496		△ 562,203
有価証券	422,029		20,164		△ 401,864
商品	359,649		360,011		361
未成工事支出金	4,226,536		4,556,847		330,311
その他たな卸資産	542,942		581,701		38,759
繰延税金資産	162,595		145,759		△ 16,836
その他	557,727		750,785		193,058
貸倒引当金	△ 12,848		△ 11,359		1,488
流動資産合計	13,911,852	45.3	13,166,745	44.9	△ 745,107
<b>II 固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物・構築物	3,518,308		3,488,814		△ 29,494
機械・運搬具・工具器具・備品	671,337		563,647		△ 107,690
土地	6,967,326		6,938,505		△ 28,821
建設仮勘定	72,907		118,229		45,322
有形固定資産合計	11,229,880	36.6	11,109,197	37.9	△ 120,683
<b>無形固定資産</b>					
ソフトウェア	60,745		55,480		△ 5,264
電話加入権	8,086		8,086		-
その他	8,159		110,418		102,259
無形固定資産合計	76,991	0.3	173,985	0.6	96,994
<b>投資その他の資産</b>					
投資有価証券	4,058,142		3,613,762		△ 444,379
繰延税金資産	1,049,468		1,047,104		△ 2,363
その他	501,771		373,468		△ 128,303
貸倒引当金	△ 145,062		△ 146,185		△ 1,122
投資その他の資産合計	5,464,319	17.8	4,888,150	16.6	△ 576,169
固定資産合計	16,771,192	54.7	16,171,333	55.1	△ 599,858
<b>資産合計</b>	<b>30,683,044</b>	<b>100.0</b>	<b>29,338,078</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,344,965</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		増 減 (千円)
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
支払手形・工事未払金等	3,281,190		3,119,014		△ 162,175
短期借入金	390,586		282,699		△ 107,887
未払法人税等	48,209		60,703		12,494
未払消費税等	176,397		16,562		△ 159,834
未払費用	169,151		51,292		△ 117,859
未成工事受入金	76,696		107,881		31,184
完成工事補償引当金	15,133		15,598		465
賞与引当金	148,046		90,995		△ 57,050
役員賞与引当金	5,500		4,600		△ 900
その他	443,405		354,308		△ 89,096
流動負債合計	4,754,316	15.5	4,103,657	14.0	△ 650,659
<b>II 固定負債</b>					
長期借入金	161,019		163,532		2,513
退職給付引当金	3,386,661		3,228,282		△ 158,378
役員等退職給与引当金	204,580		207,944		3,363
その他	20,581		19,253		△ 1,327
固定負債合計	3,772,842	12.3	3,619,012	12.3	△ 153,830
負債合計	8,527,159	27.8	7,722,670	26.3	△ 804,489
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
資本金	2,324,732	7.6	2,324,732	7.9	-
資本剰余金	1,462,661	4.8	1,462,563	5.0	△ 97
利益剰余金	17,940,652	58.5	17,649,821	60.2	△ 290,831
自己株式	△ 512,387	△ 1.7	△ 546,823	△ 1.9	△ 34,436
株主資本合計	21,215,660	69.2	20,890,294	71.2	△ 325,365
<b>II 評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金	649,600	2.1	426,302	1.5	△ 223,298
評価・換算差額等合計	649,600	2.1	426,302	1.5	△ 223,298
<b>III 少数株主持分</b>					
	290,624	0.9	298,811	1.0	8,187
純資産合計	22,155,885	72.2	21,615,408	73.7	△ 540,476
負債純資産合計	30,683,044	100.0	29,338,078	100.0	△ 1,344,965

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 12月 31日 )			当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 12月 31日 )			増減(千円)
	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)	
<b>I 売上高</b>							
完成工事高	35,626,291			33,689,070			
兼業事業売上高	6,708,438	42,334,730	100.0	5,697,106	39,386,176	100.0	△ 2,948,553
<b>II 売上原価</b>							
完成工事原価	33,704,459			31,941,092			
兼業事業売上原価	5,521,818	39,226,278	92.7	4,807,839	36,748,932	93.3	△ 2,477,345
<b>売上総利益</b>							
完成工事総利益	1,921,831			1,747,977			
兼業事業売上総利益	1,186,619	3,108,451	7.3	889,266	2,637,244	6.7	△ 471,207
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		2,895,183	6.8		2,610,280	6.6	△ 284,902
<b>営業利益</b>		213,268	0.5		26,963	0.1	△ 186,305
<b>IV 営業外収益</b>							
受取利息	11,401			10,298			
受取配当金	96,096			101,444			
建物・機械等賃貸料	145,895			151,350			
受入報奨金	2,258			2,283			
配送手数料	79,431			77,252			
持分法による投資利益	9,049			27,177			
その他	32,628	376,761	0.9	49,225	419,032	1.0	42,271
<b>V 営業外費用</b>							
支払利息	9,399			11,919			
その他	87,669	97,068	0.2	82,760	94,679	0.2	△ 2,389
<b>経常利益</b>		492,961	1.2		351,316	0.9	△ 141,644
<b>VI 特別利益</b>							
前期損益修正益	4,912			-			
固定資産売却益	6,146			27,041			
投資有価証券売却益	63			691			
貸倒引当金戻入益	2,556			132			
その他	156	13,836	0.0	-	27,865	0.1	14,028
<b>VII 特別損失</b>							
前期損益修正損	1,338			-			
販売用不動産評価損	44,157			-			
固定資産除却損	14,644			14,564			
固定資産売却損	594			-			
減損損失	82,541			48,706			
投資有価証券評価損	2,519			150,143			
その他	8,166	153,962	0.4	6,127	219,542	0.6	65,579
<b>税金等調整前当期純利益</b>		352,834	0.8		159,639	0.4	△ 193,195
法人税、住民税及び事業税	190,639			87,839			
法人税等調整額	45,900	236,539	0.6	130,076	217,915	0.6	△ 18,624
少数株主利益		12,160	0.0		11,014	0.0	△ 1,145
<b>当期純利益又は 当期純損失(△)</b>		104,134	0.2		△ 69,290	△ 0.2	△ 173,425

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価 差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年12月31日残高	2,324,732	1,462,440	18,126,884	△ 469,487	21,444,570	949,340	280,148	22,674,059
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 278,121		△ 278,121			△ 278,121
当期純利益			104,134		104,134			104,134
自己株式の取得				△ 43,518	△ 43,518			△ 43,518
自己株式の処分		221		619	840			840
連結子会社の増加に伴う減少			△ 12,245		△ 12,245			△ 12,245
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△ 299,739	10,475	△ 289,264
連結会計年度中の 変動額合計	—	221	△ 186,231	△ 42,899	△ 228,909	△ 299,739	10,475	△ 518,174
平成19年12月31日残高	2,324,732	1,462,661	17,940,652	△ 512,387	21,215,660	649,600	290,624	22,155,885

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価 差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年12月31日残高	2,324,732	1,462,661	17,940,652	△ 512,387	21,215,660	649,600	290,624	22,155,885
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 221,541		△ 221,541			△ 221,541
当期純損失			△ 69,290		△ 69,290			△ 69,290
自己株式の取得				△ 36,833	△ 36,833			△ 36,833
自己株式の処分		△ 97		2,397	2,299			2,299
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△ 223,298	8,187	△ 215,111
連結会計年度中の 変動額合計	—	△ 97	△ 290,831	△ 34,436	△ 325,365	△ 223,298	8,187	△ 540,476
平成20年12月31日残高	2,324,732	1,462,563	17,649,821	△ 546,823	20,890,294	426,302	298,811	21,615,408

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	増減 (千円)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	352,834	159,639	△ 193,195
減価償却費	568,464	561,702	△ 6,762
減損損失	82,541	48,706	△ 33,834
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額	△ 337,666	△ 365	337,300
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額	△ 178,312	△ 158,378	19,933
役員賞与引当金の増加・減少 (△) 額	△ 5,050	△ 900	4,150
受取利息及び受取配当金	△ 107,497	△ 111,742	△ 4,245
支払利息	9,399	11,919	2,520
持分法による投資損失・利益 (△)	△ 9,049	△ 27,177	△ 18,128
有形固定資産売却損・益 (△)	△ 5,552	△ 1,947	3,604
投資有価証券売却損・益 (△)	△ 63	△ 691	△ 628
売上債権の減少・増加 (△) 額	1,029,638	561,060	△ 468,578
未成工事支出金の減少・増加 (△) 額	1,015,629	△ 330,311	△ 1,345,940
たな卸資産の減少・増加 (△) 額	383,660	△ 34,498	△ 418,159
仕入債務の増加・減少 (△) 額	△ 481,884	△ 162,175	319,709
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額	△ 391,846	31,184	423,031
その他	262,036	△ 438,328	△ 700,364
小 計	2,187,282	107,695	△ 2,079,587
利息及び配当金の受取額	107,181	111,890	4,709
利息の支払額	△ 9,199	△ 12,038	△ 2,839
法人税等の支払額	△ 326,788	△ 41,344	285,443
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,958,476</b>	<b>166,201</b>	<b>△ 1,792,274</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 765,740	△ 518,266	247,474
有形固定資産の売却による収入	13,751	4,713	△ 9,037
投資有価証券の取得による支出	△ 425,892	△ 14,865	411,027
投資有価証券の売却による収入	113	1,546	1,432
連結範囲変更の子会社株式取得による支出	△ 21,063	—	21,063
貸付けによる支出	△ 11,080	△ 11,250	△ 170
貸付金の回収による収入	37,079	41,873	4,794
その他	△ 34,668	△ 46,646	△ 11,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,207,501</b>	<b>△ 542,894</b>	<b>664,606</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純増加・減少 (△) 額	30,000	△ 47,000	△ 77,000
長期借入れによる収入	140,000	100,000	△ 40,000
長期借入金の返済による支出	△ 188,671	△ 158,374	30,297
自己株式の取得による支出	△ 43,518	△ 36,833	6,685
自己株式の売却による収入	840	2,299	1,459
配当金の支払額	△ 278,121	△ 221,541	56,580
少数株主への配当金の支払額	△ 1,903	△ 1,903	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 341,374</b>	<b>△ 363,352</b>	<b>△ 21,978</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額</b>	<b>409,600</b>	<b>△ 740,045</b>	<b>△ 1,149,645</b>
<b>V 現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>1,639,947</b>	<b>2,049,548</b>	<b>409,600</b>
<b>VI 現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>2,049,548</b>	<b>1,309,502</b>	<b>△ 740,045</b>

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

友和工業㈱、㈱シー・エス・シー中国、成建工業㈱、中国通信資材㈱、アイネット通信㈱、㈱電通資材、  
 ㈱アキ通信、㈱アイザック

(注) ㈱アイザックは、平成19年2月19日解散を決議し、現在清算中であります。

②会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(追加情報)

当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より、5%の残存価額から備忘価額を引いたものを5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,335千円減少しております。

なお、上記①連結の範囲に関する事項、②会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成20年3月31日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

①有形固定資産の減価償却累計額		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
		8,613,714 千円	8,687,487 千円
②担保資産及び担保付債務		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
担保に供している資産	建 物	922,310 千円	868,369 千円
	土 地	1,002,568 千円	1,002,568 千円
担保付債務		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	短期借入金	17,996 千円	－ 千円
	長期借入金	12,205 千円	－ 千円
③期末日満期手形			
連結会計年度末日が金融機関の休日につき、連結会計年度末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によっております。			
当連結会計年度末日満期手形金額は次のとおりであります。			
		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	受取手形	30,049 千円	3,315 千円

(連結損益計算書関係)

①販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
従業員給料手当	1,201,959 千円	1,079,438 千円
賞与引当金繰入額	16,259 千円	18,697 千円
退職給付費用	104,395 千円	101,736 千円
役員等退職給与引当金繰入額	45,100 千円	46,683 千円
役員賞与引当金繰入額	5,826 千円	3,676 千円
法定福利費	188,102 千円	184,777 千円
通信交通費	134,181 千円	118,375 千円
減価償却費	277,120 千円	265,538 千円
租税公課	206,151 千円	196,399 千円

②特別損失のうち減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
建設事業	土地	山口県宇部市	82,541

(経緯) 上記の土地については、連結子会社において収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業部門別を基本とし、建設部門においては事務所を単位に、販売部門においては店舗を単位として、個々の物件単位でグルーピングをしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は、固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	岡山県瀬戸内市	25,505
遊休	土地	山口県美祢市	23,201
計			48,706

(経緯) 上記の土地については、個別に評価した結果、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業部門別を基本とし、建設部門においては事務所を単位に、販売部門においては店舗を単位として、個々の物件単位でグルーピングをしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は、固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	29,559,918 株	— 株	— 株	29,559,918 株
合計	29,559,918 株	— 株	— 株	29,559,918 株
自己株式				
普通株式	1,747,771 株	121,777 株	2,286 株	1,867,262 株
合計	1,747,771 株	121,777 株	2,286 株	1,867,262 株

(注) 自己株式の普通株式121,777株の増加は、市場買付109,000株及び単元未満株買付12,777株であります。

自己株式の普通株式 2,286株の減少は、買増請求によるものであります。

②配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

平成19年3月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(a) 配当金の総額	278,121千円
(b) 1株当たり配当額	10円
(c) 基準日	平成18年12月31日
(d) 効力発生日	平成19年 3月30日

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年3月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(a) 配当金の総額	221,541千円
(b) 配当の原資	利益剰余金
(c) 1株当たり配当額	8円
(d) 基準日	平成19年12月31日
(e) 効力発生日	平成20年 3月31日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	29,559,918 株	－ 株	－ 株	29,559,918 株
合計	29,559,918 株	－ 株	－ 株	29,559,918 株
自己株式				
普通株式	1,867,262 株	136,987 株	8,730 株	1,995,519 株
合計	1,867,262 株	136,987 株	8,730 株	1,995,519 株

(注) 自己株式の普通株式136,987株の増加は、市場買付102,000株及び単元未満株買付34,987株であります。

自己株式の普通株式 8,730株の減少は、買増請求によるものであります。

②配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

平成20年3月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(a) 配当金の総額	221,541千円
(b) 1株当たり配当額	8円
(c) 基準日	平成19年12月31日
(d) 効力発生日	平成20年 3月31日

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年3月30日の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

(a) 配当金の総額	220,515千円
(b) 配当の原資	利益剰余金
(c) 1株当たり配当額	8円
(d) 基準日	平成20年12月31日
(e) 効力発生日	平成21年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,757,519 千円	1,429,338 千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	22,029 千円	20,164 千円
有価証券勘定に含まれる実績配当型合同運用指定金銭信託	400,000 千円	－ 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 130,000 千円	△ 140,000 千円
現金及び現金同等物	2,049,548 千円	1,309,502 千円

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

科目	期間 セグメント	前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)					
		建設事業	販売事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		35,626,291	5,313,795	1,394,643	42,334,730	—	42,334,730
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		—	4,019,387	20,269	4,039,656	(4,039,656)	—
計		35,626,291	9,333,183	1,414,912	46,374,386	(4,039,656)	42,334,730
営業費用		34,750,279	9,605,735	1,140,479	45,496,494	(3,375,032)	42,121,461
営業利益		876,011	△ 272,552	274,432	877,892	(664,623)	213,268
II 資産・減価償却費・減損損失及び 資本的支出							
資産		24,785,118	2,843,491	1,971,957	29,600,566	1,082,478	30,683,044
減価償却費		299,436	25,281	217,603	542,321	26,143	568,464
減損損失		82,541	—	—	82,541	—	82,541
資本的支出		490,537	22,532	250,048	763,119	31,226	794,345

(単位:千円)

科目	期間 セグメント	当連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)					
		建設事業	販売事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		33,689,070	4,884,463	812,642	39,386,176	—	39,386,176
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		—	4,138,209	20,724	4,158,934	(4,158,934)	—
計		33,689,070	9,022,672	833,367	43,545,110	(4,158,934)	39,386,176
営業費用		32,897,951	9,256,930	733,142	42,888,024	(3,528,811)	39,359,213
営業利益		791,118	△ 234,257	100,224	657,086	(630,122)	26,963
II 資産・減価償却費・減損損失及び 資本的支出							
資産		23,809,881	2,658,845	1,841,174	28,309,901	1,028,177	29,338,078
減価償却費		283,763	22,778	227,064	533,606	28,096	561,702
減損損失		—	—	—	—	48,706	48,706
資本的支出		407,286	25,973	188,673	621,933	29,405	651,338

(注1) 事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度664,623千円、当連結会計年度630,122千円であり、その主なものは、提出会社の経営企画部等管理部門に係る費用であります。

(注3) 各事業区分に関する主要な内容

(1)建設事業 情報通信工事、土木工事

(2)販売事業 OA機器の販売、情報通信工食用資材の販売、ソフトウェアの開発及び販売に関する事業

(3)その他の事業 不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業

②所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)、前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)  
在外連結子会社がないため、記載しておりません。

③海外売上高

当連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)、前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)  
海外売上高がないため、記載しておりません。

売上高、受注高及び受注残高の内訳

(単位:千円)

事業の種類別セグメント			前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
			自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	構成比	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	構成比	
売上高	事業建設	情報通信工事	34,516,027	81.6%	32,770,620	83.2%	△ 1,745,407
		土木工事	1,110,263	2.6%	918,450	2.3%	△ 191,813
		小計	35,626,291	84.2%	33,689,070	85.5%	△ 1,937,220
	販売事業		5,313,795	12.5%	4,884,463	12.4%	△ 429,332
	その他の事業		1,394,643	3.3%	812,642	2.1%	△ 582,000
	合計		42,334,730	100.0%	39,386,176	100.0%	△ 2,948,553
受注高	事業建設	情報通信工事	33,831,314	81.0%	33,737,982	83.5%	△ 93,332
		土木工事	1,215,197	2.9%	959,308	2.4%	△ 255,889
		小計	35,046,511	83.9%	34,697,290	85.9%	△ 349,221
	販売事業		5,313,795	12.7%	4,884,463	12.1%	△ 429,332
	その他の事業		1,394,643	3.4%	812,642	2.0%	△ 582,000
	合計		41,754,950	100.0%	40,394,396	100.0%	△ 1,360,554
受注残高	事業建設	情報通信工事	10,738,312	94.1%	11,705,674	94.2%	967,361
		土木工事	674,762	5.9%	715,620	5.8%	40,857
		小計	11,413,075	100.0%	12,421,295	100.0%	1,008,219
	販売事業		—	—	—	—	—
	その他の事業		—	—	—	—	—
	合計		11,413,075	100.0%	12,421,295	100.0%	1,008,219

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全くしていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	期別	前連結会計期間 自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日	当連結会計年度 自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日
	1株当たり純資産額		789.57 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		3.75 円	△ 2.51 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	期別	前連結会計期間 自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日	当連結会計年度 自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日
	当期純利益又は当期純損失(△)		104,134 千円
普通株主に帰属しない金額		- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)		104,134 千円	△ 69,290 千円
普通株式の期中平均株式数		27,761,967 株	27,642,465 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増 減 (千円)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
現金預金	1,197,760		876,784		△ 320,976
受取手形	135,932		132,649		△ 3,282
完成工事未収入金	4,884,862		4,432,333		△ 452,529
売掛金	754,627		673,077		△ 81,550
有価証券	400,000		-		△ 400,000
商品	136,259		98,676		△ 37,583
販売用不動産	522,736		527,358		4,622
未成工事支出金	4,255,061		4,447,243		192,181
不動産事業支出金	5,218		4,690		△ 528
仕掛品	39,008		73,183		34,174
材料貯蔵品	5,209		3,746		△ 1,462
短期貸付金	33,071		24,261		△ 8,810
前払費用	57,174		49,687		△ 7,487
繰延税金資産	133,740		120,101		△ 13,638
その他	433,028		673,683		240,654
貸倒引当金	△ 5,360		△ 4,870		490
流動資産合計	12,988,333	45.5	12,132,607	44.8	△ 855,726
<b>II 固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物・構築物	3,361,948		3,349,627		△ 12,321
機械・運搬具	74,888		46,890		△ 27,997
工具器具・備品	138,216		100,203		△ 38,012
土地	6,201,579		6,172,758		△ 28,821
建設仮勘定	75,394		120,286		44,891
有形固定資産合計	9,852,027	34.5	9,789,766	36.2	△ 62,261
<b>無形固定資産</b>					
商標権	3,509		2,474		△ 1,035
ソフトウェア	60,433		55,317		△ 5,115
電話加入権	7,569		7,569		-
その他	-		107,790		107,790
無形固定資産合計	71,512	0.3	173,151	0.6	101,639
<b>投資その他の資産</b>					
投資有価証券	3,935,585		3,481,386		△ 454,198
関係会社株式	287,832		253,101		△ 34,730
長期貸付金	4,070		340		△ 3,730
従業員長期貸付金	104,002		88,029		△ 15,972
関係会社長期貸付金	800		-		△ 800
長期前払費用	5,213		5,656		443
繰延税金資産	1,074,027		1,054,606		△ 19,420
その他	392,404		285,749		△ 106,654
貸倒引当金	△ 178,374		△ 180,930		△ 2,556
投資その他の資産合計	5,625,561	19.7	4,987,940	18.4	△ 637,620
固定資産合計	15,549,101	54.5	14,950,858	55.2	△ 598,242
<b>資産合計</b>	<b>28,537,434</b>	<b>100.0</b>	<b>27,083,466</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,453,968</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増 減 (千円)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
工事未払金	2,661,601		2,625,087		△ 36,514
買掛金	186,094		100,191		△ 85,903
未払金	163,907		137,472		△ 26,434
未払法人税等	32,530		28,188		△ 4,341
未払消費税等	160,579		-		△ 160,579
未払費用	151,279		32,121		△ 119,157
未成工事受入金	97,499		8,076		△ 89,422
預り金	198,436		119,485		△ 78,950
完成工事補償引当金	14,910		15,350		440
賞与引当金	130,000		72,000		△ 58,000
流動負債合計	3,796,837	13.3	3,137,972	11.6	△ 658,865
<b>II 固定負債</b>					
退職給付引当金	3,369,299		3,212,460		△ 156,838
役員等退職給与引当金	182,163		174,380		△ 7,783
その他	4,435		6,296		1,861
固定負債合計	3,555,897	12.5	3,393,137	12.5	△ 162,760
負債合計	7,352,734	25.8	6,531,109	24.1	△ 821,625
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
資本金	2,324,732	8.2	2,324,732	8.6	-
資本剰余金					
資本準備金	1,461,738		1,461,738		-
その他資本剰余金	922		825		△ 97
資本剰余金合計	1,462,661	5.1	1,462,563	5.4	△ 97
利益剰余金					
利益準備金	581,183		581,183		-
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	364,237		351,206		△ 13,031
別途積立金	16,002,000		16,002,000		-
繰越利益剰余金	326,058		△ 46,264		△ 372,323
利益剰余金合計	17,273,479	60.5	16,888,124	62.3	△ 385,355
自己株式	△ 512,387	△ 1.8	△ 546,823	△ 2.0	△ 34,436
株主資本合計	20,548,486	72.0	20,128,598	74.3	△ 419,888
<b>II 評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金	636,213	2.2	423,758	1.6	△ 212,454
評価・換算差額等合計	636,213	2.2	423,758	1.6	△ 212,454
純資産合計	21,184,700	74.2	20,552,356	75.9	△ 632,343
負債及び純資産合計	28,537,434	100.0	27,083,466	100.0	△ 1,453,968

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)損益計算書

区 分	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 12月 31日 )		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 12月 31日 )		増減(千円)
	金 額 (千円)			金 額 (千円)	百分比 (%)	
<b>I 売上高</b>						
完成工事高	34,691,128			33,147,001		
兼業事業売上高	5,200,585	39,891,713	100.0	4,168,394	37,315,395	100.0
<b>II 売上原価</b>						
完成工事原価	32,855,346			31,471,705		
兼業事業売上原価	4,376,130	37,231,476	93.3	3,644,600	35,116,305	94.1
<b>売上総利益</b>						
完成工事総利益	1,835,782			1,675,295		
兼業事業売上総利益	824,454	2,660,236	6.7	523,794	2,199,089	5.9
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		2,519,607	6.3		2,283,220	6.1
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>		140,629	0.4	△ 84,130	△ 84,130	△ 0.2
<b>IV 営業外収益</b>						
受取利息	9,925			8,703		
有価証券利息	560			697		
受取配当金	104,252			109,711		
建物・機械等賃貸料	131,038			153,585		
受入報奨金	2,258			2,283		
その他	37,085	285,120	0.7	35,944	310,925	0.8
<b>V 営業外費用</b>						
支払利息	1,202			380		
その他	7,888	9,090	0.0	5,661	6,042	0.0
<b>経常利益</b>		416,659	1.1		220,753	0.6
<b>VI 特別利益</b>						
前期損益修正益	4,906			-		
投資有価証券売却益	63			691		
固定資産売却益	3,749			25,565		
貸倒引当金戻入益	2,784			-		
その他	156	11,660	0.0	-	26,256	0.1
<b>VII 特別損失</b>						
前期損益修正損	1,275			-		
固定資産除却損	9,684			14,518		
減損損失	-			48,706		
投資有価証券評価損	2,519			150,143		
関係会社株式評価損	-			34,730		
販売用不動産評価損	44,157			-		
その他	7,774	65,411	0.2	2,500	250,599	0.7
<b>税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)</b>		362,908	0.9		△ 3,589	△ 0.0
法人税、住民税及び事業税	149,133			23,564		
法人税等調整額	39,807	188,941	0.5	136,660	160,224	0.4
<b>当期純利益又は 当期純損失(△)</b>		173,967	0.4		△ 163,813	△ 0.4

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							利益 剰余金 合計
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年 12月31日 残高	2,324,732	1,461,738	701	1,462,440	581,183	377,828	16,002,000	416,622	17,377,633	△ 469,487	20,695,319	934,470	21,629,789
事業年度中 の変動額													
剰余金の 配当								△ 278,121	△ 278,121		△ 278,121		△ 278,121
当期純利益								173,967	173,967		173,967		173,967
自己株式の 取得										△ 43,518	△ 43,518		△ 43,518
自己株式の 処分			221	221						619	840		840
固定資産 圧縮積立金 の取崩						△ 13,590		13,590	—		—		—
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)												△ 298,256	△ 298,256
事業年度中 の変動額 合計	—	—	221	221	—	△ 13,590	—	△ 90,563	△ 104,154	△ 42,899	△ 146,832	△ 298,256	△ 445,089
平成19年 12月31日 残高	2,324,732	1,461,738	922	1,462,661	581,183	364,237	16,002,000	326,058	17,273,479	△ 512,387	20,548,486	636,213	21,184,700

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年 12月31日 残高	2,324,732	1,461,738	922	1,462,661	581,183	364,237	16,002,000	326,058	17,273,479	△ 512,387	20,548,486	636,213	21,184,700
事業年度中 の変動額													
剰余金の 配当								△ 221,541	△ 221,541		△ 221,541		△ 221,541
当期純損失								△ 163,813	△ 163,813		△ 163,813		△ 163,813
自己株式の 取得										△ 36,833	△ 36,833		△ 36,833
自己株式の 処分			△ 97	△ 97						2,397	2,299		2,299
固定資産 圧縮積立金 の取崩						△ 13,031		13,031	—		—		—
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)												△ 212,454	△ 212,454
事業年度中 の変動額 合計	—	—	△ 97	△ 97	—	△ 13,031	—	△ 372,323	△ 385,355	△ 34,436	△ 419,888	△ 212,454	△ 632,343
平成20年 12月31日 残高	2,324,732	1,461,738	825	1,462,563	581,183	351,206	16,002,000	△ 46,264	16,888,124	△ 546,823	20,128,598	423,758	20,552,356

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。